

様式第 5 - 1 (日本工業規格 A 列 4 番)

呉地交協第 4 号

平成 24 年 6 月 5 日

国土交通大臣 殿

住 所 広島県呉市中央 4 丁目 1 - 6
氏名又は名称 呉市地域公共交通協議会
会長 中本 克州 (呉市副市長)



平成 24 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業) 交付申請書

平成 24 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域公共交通調査事業) 金 12, 411, 000 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号) 第 5 条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成24年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 (地域公共交通調査事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 呉市地域公共交通協議会

(単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
(名称) 呉市地域公共交通調査 事業 (内容) ・簡易PT調査(住民 アンケート)の実施 ・ICカード乗車券利 用データの分析 ・優待証(ICカード 乗車券)の利用実態の 把握 ・路線バス再編及びバ リア解消策の検討	(着手予定日) 交付申請日以降 (完了予定日) 平成25年3月29日	12,411,000	12,411,000

(添付書類)

- (1) 地域公共交通調査事業の実施に関する計画
- (2) 補助対象経費に係る見積書
- (3) その他補助金の交付に関して参考となる書類

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

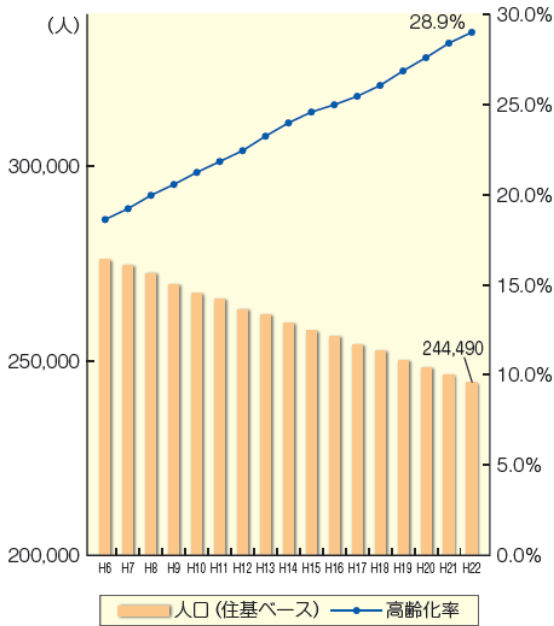
本市における公共交通は、市域を東西に貫くJR呉線と市域の大部分をカバーする路線バスを基軸とし、これらを補完する移手段として、合併町地区における生活バス（みなし4条）や本土と離島とを結ぶ航路等で構成されている。いずれの交通機関も地域生活に不可欠な移手段であり、高齢化の進展や人口減少等のさらなる進展により、その重要度は今後ますます高まっていくことが予想される。

本協議会においては、平成20年度に「地域公共交通総合連携計画策定調査事業」を活用し、「呉市地域公共交通総合連携計画」を策定した。この調査事業では、呉市交通局バス路線や生活バス路線等の交通実態調査、利用者ニーズ把握調査等を実施し、本市における公共交通の課題抽出及び課題解決に向けた方針、施策等について検討し、将来にわたり維持存続可能な交通体系の構築に向け、連携計画に基づき各種事業を実施してきた。

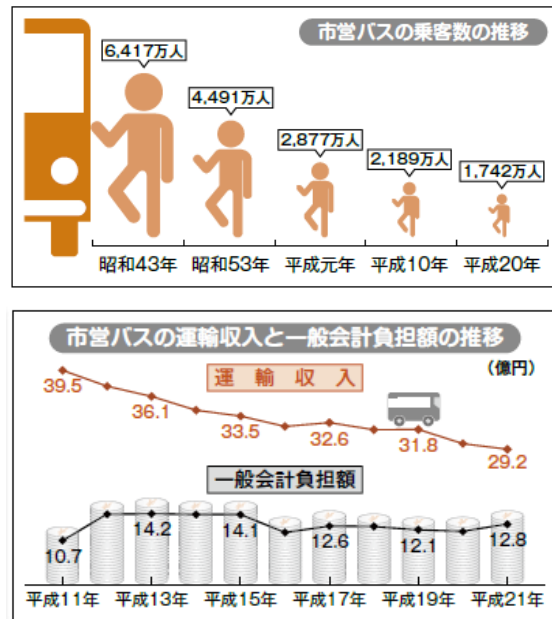
こうした中、市中心部における重要な移手段として運行を続けてきた呉市交通局のバス路線は、モータリゼーションの進展や高齢化・過疎化の進展、生活スタイルの変化等に伴い、乗合乗車人員・運賃収入の大幅な減少等による厳しい経営環境が続く中、本年4月から広島電鉄株式会社に路線を一括完全移譲し、民間手法導入による効率的・効果的な運行形態の構築等、本市の交通体系は大きな変革期を迎えつつある。

また、高齢者の外出支援等を目的として実施しているバス利用時の優待制度において、従前の優待証が本年3月から全面的にICカード化されたことに伴い、路線バス利用者の約3割を占める高齢者等をはじめ、過半に近い利用者の乗り継ぎを含めた利用状況がデータ化され、前述の調査事業実施時に比べ、より詳細にバス利用実態を把握することが可能となった。

今後は、民間バス事業者との連携を密にし、これらバス利用データ等を分析・活用することで、幹線としての路線バスを中心とした、将来にわたり維持存続可能な公共交通体系の構築に向け検討していく必要がある。



【図1：人口及び高齢化率の推移】



【図2：呉市営バスの乗客数及び運輸収入等の推移】

2. 地域の公共交通の確保維持改善に係る計画の策定調査の必要性

呉市交通局バス路線の一括完全移譲により、平成24年4月から、市域の大半のバス路線を担う広島電鉄株式会社では、営業所の再配置等により、効率的な運行を目指していくものの、市民に対する激変緩和のため、平成26年3月までの間は、原則、現状の路線、運行ダイヤ、運賃制度等を維持し運行することとなる。

しかしながら、真に効率的・効果的なバス路線網とするためには、従前のバス路線網が抱えてきた、路線重複区間の解消や、利用者のニーズに沿った路線設定等の諸課題を解決することが不可欠である。

そのためには、バスの利用実態をより詳細に把握するとともに、現行のバス路線網が抱える問題点の抽出、さらには、バスを利用されない方々の潜在的な移動ニーズの掘り起こし等を実施するとともに、路線バス、生活バス、乗合タクシー等の各公共交通機関の役割分担を明確化し、乗り継ぎ利便性の向上をはじめ、利用者の視点に立った、将来にわたり維持存続可能な公共交通体系の在り方について検討し、その具現化に向け取り組んでいく必要がある。

そこで本協議会では、より詳細な把握が可能となる乗車データの調査・分析を行うとともに、これと並行して簡易PT調査（住民アンケート調査）を実施することで、移動行動や利用者ニーズ、さらにはバス利用に係る潜在ニーズも含めたバス利用実態を把握し、既存路線の見直しや利用促進策、待合施設整備をはじめとする乗継利便性向上策等、効率的・効果的な移動サービスを安定的に提供していくための公共交通体系の在り方について総合的に検討する。

そして、本調査の成果を基に、平成25年度以降、地域公共交通バリア解消促進等事業（バリアフリー化設備等整備事業）や、路線再編に伴う交通空白地域等への地域内フィーダー系統の導入等、生活交通ネットワーク計画の策定及び各事業の具現化に向けた検討を行うこととする。

3. 調査の内容	
調査の名称	調査の内容
(1) ICカード乗車券 利用データの分析	ICカード乗車券の利用データの分析を行うためのシステムを構築し、 利用動向を把握する。
(2) 優待証（ICカード 乗車券）の利用実態 把握	平成24年3月から、優待証（敬老・身体障害者）がICカード化され たことに伴い、利用状況がより詳細に把握できるようになることから、 高齢者等の利用動向や移動ニーズ等を把握する。
(3) 簡易PT調査（住民 アンケート）の実施	市民を対象にアンケート調査を実施し、移動行動や利用者ニーズ、潜在 ニーズ等を把握する。
(4) 路線バス再編及び バリア解消策の検討	(1)～(3)の実施による利用動向や移動ニーズ等に基づいた効率的な路 線再編施策及びバリア解消策を検討し取りまとめを行う。

4. スケジュール				
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印（←→）、または横棒線（——）で記載。				
調査の名称	4月	9月	12月	3月
(1) ICカード乗車券 利用データの分析		——		
(2) 優待証（ICカード 乗車券）の利用実態 把握		——		
(3) 簡易PT調査（住民 アンケート）の実施		——		
(4) 路線バス再編及び バリア解消策の検討			——	

5. 予算計画			
調査の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
(1) ICカード乗車券 利用データの分析	4,398 千円	4,398 千円	0 千円
(2) 優待証（ICカード 乗車券）の利用実態 把握	2,423 千円	2,423 千円	0 千円
(3) 簡易PT調査（住民 アンケート）の実施	2,965 千円	2,965 千円	0 千円
(4) 路線バス再編及び バリア解消策の検討	2,625 千円	2,625 千円	0 千円
小 計	12,411 千円	12,411 千円	0 千円

※上記(2)及び(3)の分析を行うために必要となる乗降データの抽出・作成のためのシステム開発については、協議会単独で実施予定。